

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	17,977	流動負債	9,138
現金及び預金	4,251	営業未払金	6,986
受取手形	620	未払金	1,095
営業未収金	6,541	未払費用	130
前払費用	235	未払法人税等	181
預け金	6,080	未払消費税	593
その他	247	前受金	0
		預り金	89
固定資産	26,523	賞与引当金	58
有形固定資産	21,869	リース債務	2
建物	13,591		
構築物	1,061	固定負債	705
機械装置	868	繰延税金負債	364
船舶	94	長期未払金	45
車輛運搬具	179	資産除去債務	285
工具器具備品	197	リース債務	10
土地	5,811		
リース資産	12	負債合計	9,844
建設仮勘定	50		
無形固定資産	1,025	(純 資 産 の 部)	
借地権	232	株主資本	33,654
ソフトウェア	742	資本金	800
ソフトウェア仮勘定	28	利益剰余金	32,854
その他	20	利益準備金	200
投資その他の資産	3,628	その他利益剰余金	32,654
投資有価証券	2,057	別途積立金	30,840
関係会社株式	516	繰越利益剰余金	1,814
長期前払費用	9	評価・換算差額等	1,002
前払年金費用	524	その他有価証券評価差額金	1,002
敷金	454		
その他	65	純資産合計	34,656
資産合計	44,501	負債・純資産合計	44,501

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
営業収益		45,466
営業原価		40,949
【 営業総利益 】		4,516
販売費及び一般管理費		2,340
【 営業利益 】		2,176
営業外収益		
受取利息及び配当金	173	
物流資材関連収入	64	
その他	100	338
営業外費用		
為替差損	2	2
【 経常利益 】		2,512
特別利益		
固定資産売却益	13	
退職給付制度終了益	23	
補助金収入	238	
その他	18	294
特別損失		
固定資産除売却損	1	
固定資産圧縮損	238	
投資有価証券売却損	0	240
【 税引前当期純利益 】		2,566
法人税、住民税及び事業税	768	
法人税等調整額	△ 15	752
【 当期純利益 】		1,813

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	利 益 剰 余 金	
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金 別 途 積 立 金
当期首残高	800	200	30,270
当期変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			570
当期純利益			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	570
当期末残高	800	200	30,840

	株 主 資 本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,146	31,616	32,416	856	33,273
当期変動額					
剰余金の配当	△ 576	△ 576	△ 576		△ 576
別途積立金の積立	△ 570	—	—		—
当期純利益	1,813	1,813	1,813		1,813
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				146	146
当期変動額合計	667	1,237	1,237	146	1,383
当期末残高	1,814	32,854	33,654	1,002	34,656

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	最終仕入原価法
-----	-------	---------

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法
- (2) 無形固定資産 定額法
- (3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日)を適用しており、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 履行義務を充足時に(または充足するにつれて)収益を認識する。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は、親会社である大塚ホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更等)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号平成30年3月30日)を当事業年度の期首から早期適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客に対する履行義務において、当社が本人に該当するか代理人に該当するかを判定した結果、従来、当社が総額で計上していた通販事業に関する営業収益及び営業原価について、当事業年度より手数料相当又は対価の純額を営業収益として計上しております。収益認識基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の「営業収益」及び「営業原価」についてはそれぞれ12,354百万円減少しておりますが、「営業総利益」、「営業利益」、「経常利益」、「税引前純利益」及び「当期純利益」に与える影響はありません。なお、当事業年度の期首の純資産に対する累積的影響額はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』の適用に伴う変更

当事業年度より『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正』(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,086百万円
2. 保証債務	
下記会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。	
大輪総合運輸株式会社	81百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	6,248百万円
短期金銭債務	506百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	1,099百万円
営業原価	3,676百万円
その他営業取引高	195百万円
営業取引以外の取引高	29百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数	
	普通株式 1,600,000株
2. 剰余金の配当に関する事項	
(1) 当事業年度中に行った剰余金の配当	576百万円
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	
2020年3月11日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。	
① 配当の原資	利益剰余金
② 配当金の総額	912百万円
③ 1株当たり配当額	570円
④ 基準日	2019年12月31日
⑤ 効力発生日	2020年3月12日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
賞与引当金	20百万円
未払事業税	31百万円
減価償却超過額	84百万円
減損損失	180百万円
投資有価証券評価損	130百万円
関係会社株式評価損	15百万円
退職給付引当金	△162百万円
長期未払金	13百万円
資産除去債務	86百万円
その他	20百万円
繰延税金資産小計	420百万円
評価性引当額	△343百万円
繰延税金資産合計	77百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△441百万円
繰延税金負債小計	△441百万円
繰延税金負債の純額	△364百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金調達は現在ございません。

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1)現金及び預金	4,251	4,251	—
(2)受取手形	620	620	—
(3)営業未収金	6,541	6,541	—
(4)預け金	6,080	6,080	—
(5)投資有価証券 その他有価証券	1,785	1,785	—
(6)敷金	454	457	2
(7)営業未払金	(6,986)	(6,986)	—
(8)未払金	(1,095)	(1,095)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形 (3) 営業未収金、(4)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 敷金

敷金の時価については、契約期間満了時の返還見込額を貸借契約期間を踏まえた期間に基づく無リスクの利子率で割引いて算定する方法によっております。

(7) 営業未払金、(8)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 272百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額 516百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル・倉庫物件(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価
4,854	10,630

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス(株)	被所有 直接 100%	業務支援の受入	資金の貸借	6,084	預け金	6,080
				利息の受取	0		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っております。取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。利息については、市場金利を勘案し、両社協議の上決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	大塚製薬(株)	なし	保管・運送の受託 商品の購入 土地・倉庫の賃借	倉庫収入 運送収入	14,585	営業未収金	1,474
				商品の購入 賃借料の支払	14,123 84	営業未払金	2,638
				倉庫収入 運送収入	5,149	営業未収金	504

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 倉庫料金、運送料金等については、市場実勢価格を勘案して交渉の上、決定しております。
- (2) 商品の購入のうち、12,257百万円については、当事業年度より「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴い、損益計算書上、営業収益及び営業原価から控除しております。
- (3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 役員等

(単位:百万円)

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員 の 近親者	大塚雄二郎	なし	当社特別顧問	顧問料の支払	18	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 顧問料については、当社特別顧問としての業務内容を勘案の上、決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	21,660円55銭
1株当たり当期純利益	1,133円

(収益認識に関する注記)

当社の主要な事業における顧客との契約に基づく主な義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

1. 倉庫収入

当社は、顧客との契約に基づき、自社倉庫または外部委託倉庫に顧客の荷物を保管する義務、また、当該荷物の入出庫及び出荷を行う義務を負っております。保管については、顧客との契約における履行義務の充足に従い、一定期間にわたり収益を計上しており、入出庫及び出荷については、顧客との契約における履行義務は役務の提供により充足されることから、役務提供完了に従い収益を計上しております。

2. 運送収入

当社は、顧客との契約に基づき、顧客の荷物を運送する義務を負っております。顧客との契約における履行義務は役務の提供により充足されることから、役務提供完了に従い収益を計上しております。

3. 仲介手数料収入

当社は、商品の売買の際に買主と売主の間に立ち、売買契約を仲介する義務を負っております。当該履行義務は商品が引き渡される一時点で充足されるものであり、当該引渡時点において収益を計上しております。

(資産除去債務に関する注記)

1. 資産除去債務の概要

当社は、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しているため、法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は取得から11～16年、割引率は1.9%から2.1%を採用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	279百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	—
当事業年度末残高	<u>285百万円</u>